

第6章

持続可能なまちづくり (都市基盤)



10年後に
目指す姿

人口減少・少子高齢社会に対応した都市基盤の構築を推進し、将来にわたり安全で、安心して暮らせるまちを目指します。

重点テーマ

都市機能の充実と安全・安心の確保

重点施策

- 1 都市機能の集約と拠点性の向上
- 2 交通ネットワークの充実
- 3 環境配慮型社会の形成
- 4 安全・安心なまちづくりの推進

1 都市機能の集約と拠点性の向上



3 すべての人に健康と福祉を
9 産業と技術革新の基盤をつくろう
11 住み続けられるまちづくりを
12 つくる責任 つかう責任

目標

コンパクトで機能的なまちづくりを進めることで、快適で住みやすいまちを目指します

- 市全体が地域と共に発展するコンパクトなまちづくりの推進
- 都市機能を集約した都市基盤整備の推進
- 市有資産マネジメントを通じた、市民が必要とする行政サービスの維持・向上及び公共施設の適正な配置

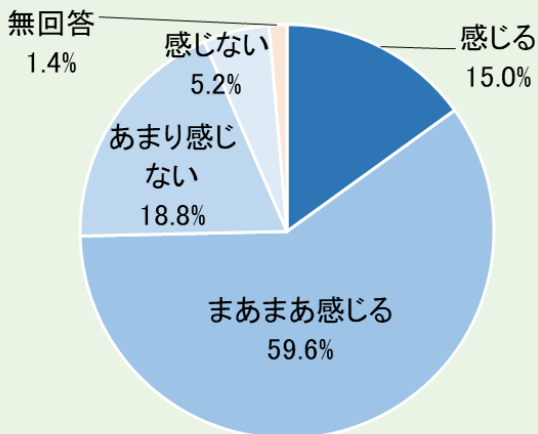
現状と課題

地域の特性に応じた土地利用規制の検討と、財政制約を踏まえた効果的かつ効率的な施設再編を進めることが求められています

- 土地利用制度が異なる都市計画区域の並存
- 人口減少及びスプロール^{※1}化に伴い、既成市街地が低密度化し、今後の都市機能維持が困難
- 頻発・激甚化する自然災害リスクの増大
- 近い将来の施設更新時期の一斉到来に対し、人口減少段階を迎えた施設更新財源の不足

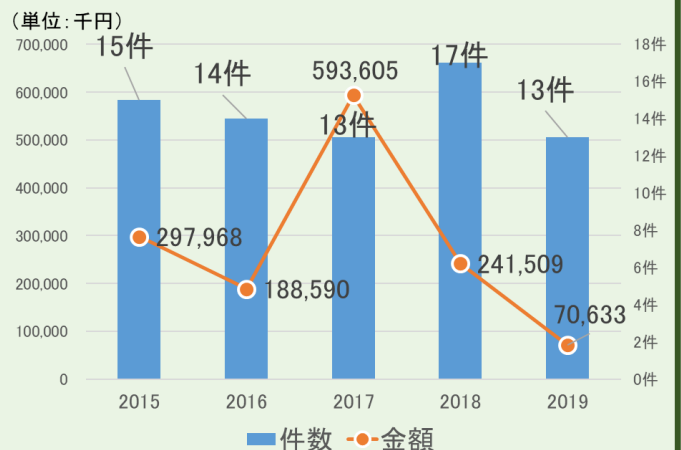
関連データ等

【都市づくりに関するアンケート「毎日の生活の中で、快適さや利便さ、暮らしやすさなど、魅力的な住環境が整っていると感じますか?」】



出典：2019年度 前橋市都市づくりに関するアンケート

【市有土地の売り払い実績】



出典：事業実績

※1 スプロール・・・都市の急速な発展により、市街地が無秩序、無計画に広がっていくこと。

施策の方向性

(1) 今後の社会情勢を考慮し、地域の特性に応じた土地利用を推進します

- 自然環境を維持・保全し、居住環境の向上のために適正な土地利用を推進
- 都心核や地域核など人々が活動する拠点地区周辺に居住を誘導
- 地域のコミュニティ維持や公共交通の利便性確保に向けた計画的な開発の誘導
- 災害リスクの高いエリアにおける開発規制の強化

成果指標 市街化区域内の人口密度
(住宅用途制限箇所を除く)



※人口減少下において現状値の維持を目標とするもの。

市民、企業・団体、行政の役割

市民

- 過度な自動車依存から脱却し、徒歩、自転車、公共交通により、移動しやすい地域で生活することへの理解
- 災害リスクへの理解

企業・団体

- 秩序あるまちづくりに資する適正な開発・協力・支援
- 災害リスクを考慮した適切な開発・協力・支援

行政

- 人口減少・少子高齢化の進展や災害リスクの増大などを考慮した土地利用計画の推進と情報発信

(2) まちの拠点において都市基盤を整備し、都市機能を集約した利便性の高いまちをつくります

- 地域の拠点を中心とした都市基盤整備の推進
- 地域の必要状況に応じた適切な都市機能の誘導

未利用地面積の低減



成果指標

都市機能誘導施設^{※1}の充足度

※1 都市機能誘導施設…都市機能誘導区域ごとに、立地を誘導すべき医療や福祉、商業などの都市機能施設



土地区画整理事業の進捗率
(都市機能誘導区域^{※2}内6地区の総計)

※2 都市機能誘導区域…都市機能施設をそれぞれの地域の拠点に誘導し集積することにより、これらの各種サービスの効率的な提供を図る区域



市民、企業・団体、行政の役割

市民

- 市民相互に協力し、利便性の高いまちづくりに向けた検討への積極的な参加

企業・団体

- 医療・福祉・商業等の生活サービス施設の適正な立地

行政

- 土地区画整理事業などによる都市基盤の整備
- 都市機能の適正な立地を誘導

(3) 市有資産の適切な維持保全と財政負担の軽減を両立し、市民が必要とする行政サービスの維持・向上を図りながら、持続可能な行政運営を目指します

- 市有施設の長寿命化の推進
- 市有資産の効率的利活用の推進
- 市有資産の保有総量の縮減
- 市内公有財産の適正化

成果指標 施設床面積の合計 (普通財産を除く)



※人口動向を踏まえた施設規模の適正化に向けて、現状値以下を目標とするもの。

市民、企業・団体、行政の役割

市民

- 税負担も含めた、公共施設のあり方への理解
- 施設の多機能化 (複合化) による多世代交流

企業・団体

- 企業ノウハウを活用した公共施設の有効活用

行政

- 将来需要を見据えた個別施設の更新、改修計画に係る全体調整
- 市民の意見を踏まえた公共施設マネジメント

【関連する個別計画】 県都まえばし創生プラン、前橋市地域公共交通計画、前橋市市有資産活用基本方針、前橋市公共施設等総合管理計画、前橋市市有施設予防保全計画、前橋市都市計画マスタープラン、前橋市立地適正化計画、前橋市住生活基本計画

2 交通ネットワークの充実



3 すべての人に健康と福祉を

9 産業と技術革新の基盤をつくろう

11 住み続けられるまちづくりを

17 パートナースHIPで目標を達成しよう

目標

交通環境を整備し、市内外を様々な手段で安全で快適に移動できる生活を実現します

- 持続可能でコンパクトなまちづくりと公共交通を中心とした交通ネットワークの構築
- 人と地球環境にやさしいまちづくりに向けて、移動手段として自転車を積極的に「選択」する環境構築と意識醸成
- 道路交通の円滑化による生活利便性の向上と地域間交流の促進

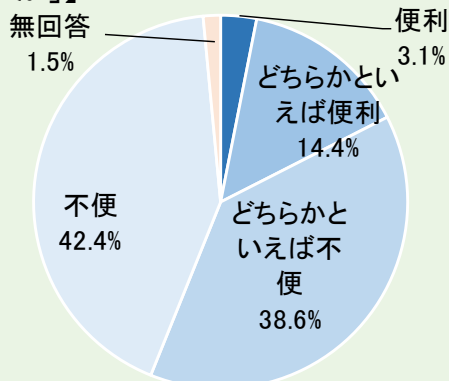
現状と課題

誰もが移動しやすく、安全で環境にも配慮した公共交通機関や道路の整備を進めることが求められています

- 公共交通における利用者の減少や公的負担の増加
- 自動車依存型社会の進展（100m未満の近距離の移動も自動車に依存）
- 交通事業者の安定的な経営確保の必要性
- 身近な移動手段としての自転車の効果的な活用
- 道路事業が整備中心から既存道路の維持・有効活用へ移りつつあり、幹線道路整備が長期化

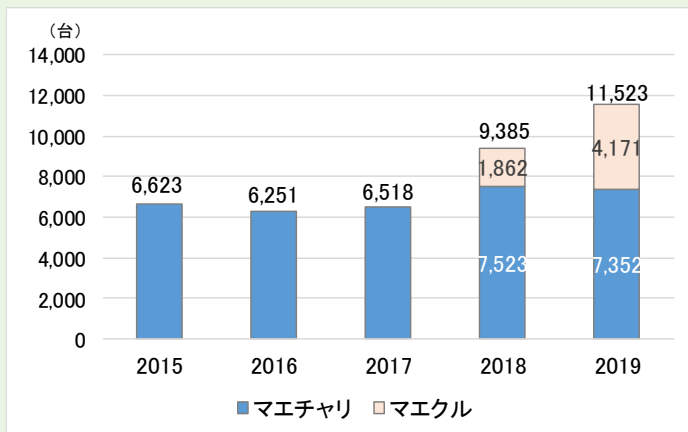
関連データ等

【市民アンケート「あなたは、前橋市内における鉄道・バスなどの公共交通機関は便利だと感じますか」】



出典：2019年度 市民アンケート

【貸出自転車の利用者数】



※マエクルは2018年から開始

出典：事業実績

施策の方向性

(1) 公共交通の利便性を向上します

- 便利で分かりやすいバス路線への再編
- 移動困難者に対する外出支援の充実
- 案内表示の充実やバリアフリー化など利用環境の整備
- ICT を活用したバス、鉄道、タクシー、自家用車など各交通手段の結節強化

成果
指標

地域公共交通（自主、委託路線バス・城南地域内交通・上電）の収支率

実績（2016）

57.7 %

現状（2019）

52.7 %

目標（2024）

52.7 %

※人口減少社会において現状値の維持を目標とするもの。

市民、企業・団体、行政の役割

市民

- 公共交通の積極的な利用

企業・団体

- 行政と連携した公共交通の利便性向上の検討
- 通勤手段としての公共交通の利用推奨
- 経営強化策の検討

行政

- まちづくりと連動した交通ネットワーク構築の方針策定と情報発信
- 公共交通の利便性向上に向けた各種施策の実施
- ICT を活用した社会基盤作り

(2) 自転車を気軽に利用して、安全に移動できるまちを実現します

- 自転車を気軽に利用できる環境の整備
- 自転車の利用促進の普及啓発
- 自転車の交通安全意識の向上

成果
指標

シェアサイクルの利用回数（年間）

実績（2016）

6,251 回

現状（2019）

11,523 回

目標（2024）

15,000 回

市民、企業・団体、行政の役割

市民

- まちなかや近隣の移動における自転車の積極利用
- 交通安全に配慮した自転車の利用
- 交通ルールの遵守

企業・団体

- 通勤手段を含む移動手段としての自転車の利用推奨
- 交通安全に向けた研修

行政

- IoT を活用した貸出用自転車の導入
- 自転車の利用を促進するための普及活動の実施
- 交通ルールの周知と乗り方教室の開催

(3) 幹線道路のネットワークを向上させ交通網を活性化します

- 公共交通結節点とのアクセス・連絡機能の向上
- 歩行者及び自転車の利用環境の向上
- 国道や県道との結節によるアクセス・連絡機能の向上

成果
指標

幹線道路整備延長（累計）

実績（2016）

1.5 km

現状（2019）

2.8 km

目標（2024）

8.7 km

市民、企業・団体、行政の役割

市民

- 道路整備への理解と協力
- 道路整備への関心

企業・団体

- 道路整備への理解と協力
- 道路整備への関心

行政

- 公共交通の利便性を高めるための効率的な道路整備と維持管理
- 道路整備に関する市民への情報提供

【関連する個別計画】 県都まえばし創生プラン、前橋市地域公共交通計画、前橋市都市計画マスタープラン、前橋市立地適正化計画、前橋市 DX 推進計画

3 環境配慮型社会の形成



7 エネルギーをみんなに
そしてクリーンに

9 産業と技術革新の
基盤をつくろう

11 住み続けられる
まちづくりを

12 つくる責任
つかう責任

13 気候変動に
具体的な対策を

14 海の豊かさを
守ろう

17 パートナリシップで
目標を達成しよう

目標

「2050ゼロカーボンシティまえばし」に向けた温室効果ガスの削減、環境負荷を低減した循環型社会の実現により、恵み豊かな自然を活かした良好な生活環境を構築します

- 温室効果ガスの削減を推進することによる地球温暖化の防止
- 環境への負荷が少ない「循環」を基調とした社会の構築

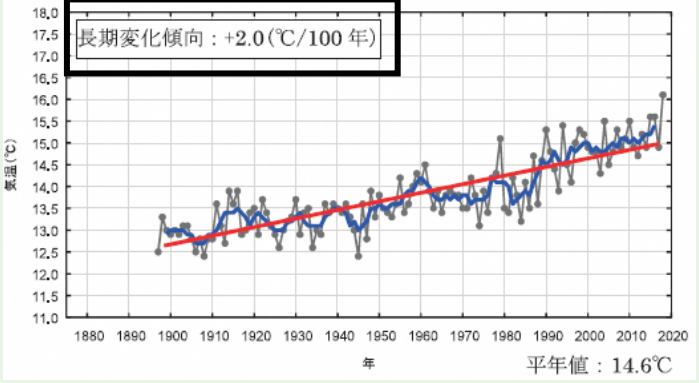
現状と課題

環境の保護は、前橋だけに留まらない重要な課題ですが、その実現には、市民一人ひとりの意識を高めることが求められています

- 地球温暖化防止に向けた、市民一人ひとりのライフスタイルや意識の変化の必要性
- 廃棄物の減量や適正な処理、資源の循環的な利用等による環境負荷の低減・自然環境の保全は社会的な重要課題
- 技術の進展による新エネルギーの活用機会
- 清掃施設の適正な維持管理や計画的な施設整備の必要性

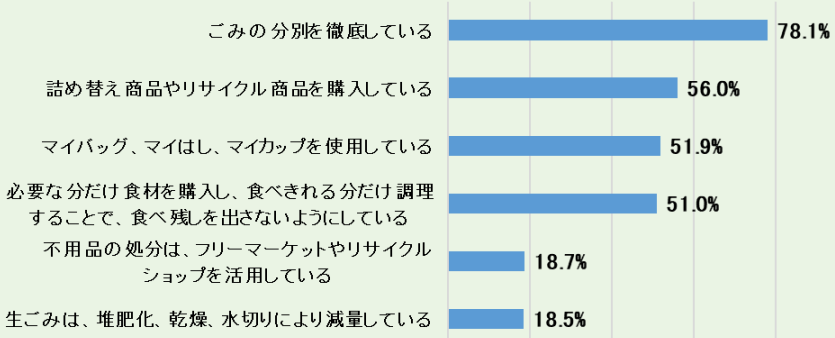
関連データ等

【前橋地方気象台の長期変化
(1897~2018年)】



出典：前橋地方気象台

【市民アンケート
「日ごろからごみを減らすために、
どのような取り組みをしていますか」】



出典：2019年度 市民アンケート

※上位6項目を表示

施策の方向性

(1) 温室効果ガスの削減に向けた取組を推進します

- 地球温暖化防止に向けた省エネルギーの普及促進
- 再生可能エネルギーの利用促進
- 市民や事業者に対する温室効果ガス削減のための普及啓発活動の実施

成果
指標

温室効果ガス(CO2)排出量(年間)

実績(2016)

259.4 万t

現状(2019)

251.1 万t

目標(2024)

208.6 万t

市民、企業・団体、行政の役割

市民

- 環境に配慮した製品・サービスなどの選択
- 環境保全活動などへの積極的な参加

企業・団体

- 環境負荷低減に配慮した製品・技術の活用
- 省エネルギーや再生可能エネルギーに関する設備の導入検討

行政

- 地球温暖化防止に係る情報の発信
- 省エネルギーや再生可能エネルギーに関する設備の普及促進

(2) 廃棄物の発生抑制や適正処理により、環境負荷を低減します

- 廃棄物の減量及び適正な処分の推進
- 資源の循環的な利用促進
- 清掃施設の安定稼働・長寿命化
- 清掃施設の整備計画の推進

成果
指標

1人1日あたりのごみ総排出量

実績(2016)

950 g

現状(2019)

921 g

目標(2024)

838 g

市民、企業・団体、行政の役割

市民

- 家庭ごみの減量と資源化
- 日用品の節約と反復継続使用
- 清掃施設に対する理解

企業・団体

- 事業系ごみの減量と資源化
- 再生資源を利用した製品開発、販売時の簡易包装等
- 清掃施設に対する理解

行政

- ごみの減量と資源化に向けた事業推進・意識啓発
- 清掃施設の適正な維持管理と計画的な施設更新の実施

【関連する個別計画】前橋市環境基本計画、前橋市地球温暖化防止実行計画、前橋市一般廃棄物処理基本計画

4 安全・安心なまちづくりの推進



3 すべての人に健康と福祉を	6 安全な水とトイレを世界中に	9 産業と技術革新の基盤をつくろう	11 住み続けられるまちづくりを	13 気候変動に具体的な対策を

目標

市民・地域・行政が一体となって災害対策を充実させることで、安全で安心なまちを実現します

- 自助・共助・公助による防災体制の確立
- 災害発生時の上下水道システムの確保
- 消防救急体制の充実と強化

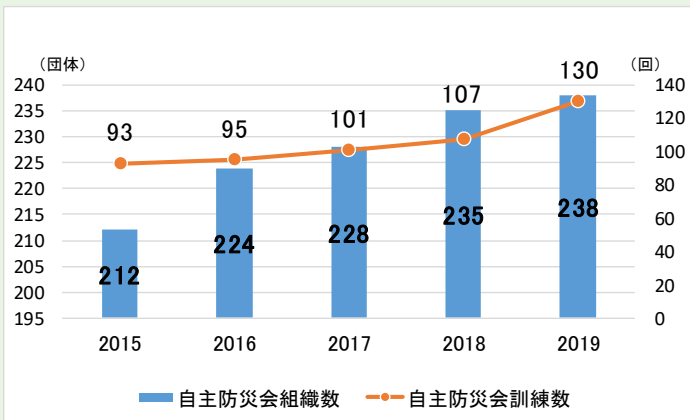
現状と課題

災害が発生した場合に備え、施設や消防救急体制を整備するとともに、市民一人ひとりの災害に対する意識を高めることが必要となります

- 安全安心に対する満足度（自己評価）が高いことによる危機意識と万が一の備えの不足
- 災害時の感染症拡大防止や要配慮者（高齢者、外国人住民等）に対応した防災体制の必要性
- 高度成長期以降に整備された施設の老朽化
- 自然災害の大規模化と複雑化及び少子高齢化に伴う救助・救急ニーズの多様化に対応した消防力の必要性

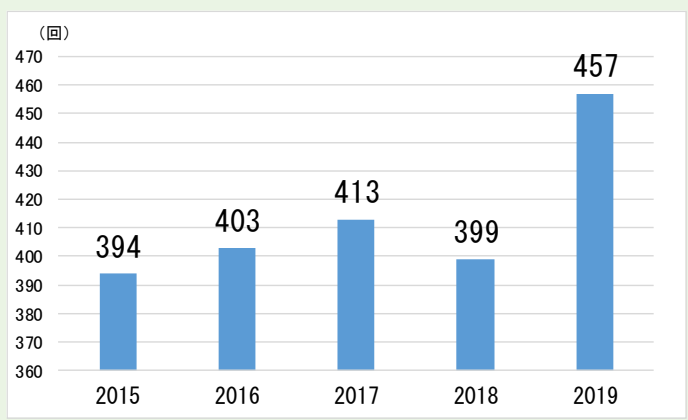
関連データ等

【自主防災会組織数・訓練回数】



出典：事業実績

【救命講習開催数】



出典：事業実績

施策の方向性

(1) リスク（危険）を正しく理解し、備えることで万が一の場合も被害を最小にします

- 正しい理解を進めるための適切な情報提供
- 自助、共助の仕組みづくり
- 自主的な活動（訓練）の推進
- 災害時の感染症拡大防止対策、要配慮者対応の推進

成果
指標

自主防災会の組織数（年間）

実績（2016）

222 団体

現状（2019）

238 団体

目標（2024）

272 団体

市民、企業・団体、行政の役割

市民

- 家庭内食糧備蓄などの日頃の備え
- 地域の防災訓練への参加

企業・団体

- 業務継続計画の策定
- 防災協力事業所（災害等の発生時に必要となる敷地や機器、人材等の提供）への参加・協力

行政

- 災害に関する啓発促進
- 迅速・的確な避難情報等の提供
- 災害発生時の情報伝達手段や避難所、災害用備蓄などのハード整備

(2) 災害に強い上下水道システムの構築を推進します

- 老朽化した上下水道施設の耐震性の向上
- 今後の財政状況を踏まえた上下水道施設の効率的な再構築

成果
指標

基幹管路の耐震適合率（上水道）

実績（2016）

46.1 %

現状（2019）

47.7 %

目標（2024）

51.3 %

緊急度・重要度の高い重要な幹線の耐震化率（下水道）

実績（2016）

41.7 %

現状（2019）

71.9 %

目標（2024）

85.4 %

市民、企業・団体、行政の役割

市民

- 給水装置及び排水設備の適正な維持管理

企業・団体

- 給水装置及び排水設備の適正な維持管理

行政

- 上下水道施設の適正な維持管理・耐震化の実施
- 給水装置及び排水設備の適正な維持管理の啓発

(3) 消防救急体制の充実・強化を促進します

- ドクターカーの運用等による救急体制の充実・強化
- 消防施設、装備の充実
- 消防局と消防団との連携による消防体制の充実・強化
- 住宅の防火意識の促進

成果
指標

救急隊が到着するまでにその場に居合わせた人が心肺蘇生を実施した割合

実績（2016）

57 %

現状（2019）

57 %

目標（2024）

64 %

市民、企業・団体、行政の役割

市民

- 防災訓練、救命講習への参加
- 住宅用火災警報器の設置
- ICTを活用した救急体制構築への理解

企業・団体

- 建築物の耐震化
- 防火対象物の法令違反の改善
- 消防団協力事業所表示制度への参加

行政

- 防災訓練や救命講習会の開催
- 火災予防啓発活動の各地区開催行事における消防機関の参加
- 計画的な施設装備の更新

【関連する個別計画】 前橋市地域防災計画、前橋市水防計画、前橋市国民保護計画、前橋市業務継続計画、前橋市水道ビジョン、前橋市下水道ビジョン、前橋市DX推進計画